中期財政収支見通し

（令和６年７月版）

大東市

目次

1. 作成の目的・・・スライド３
2. 試算の前提条件・・・スライド４～６
3. 収支の推移、収支の状況・・・スライド７～９
4. 見通しの主なポイント・・・スライド１０～１３
5. 今後の方向性・・・スライド１４～１７
6. 令和７年度予算編成に向けた考え方・・・スライド１７、１８

【参考】収支の推移、収支の状況 ・・・スライド１９～２１

令和７年度以降のふるさと納税寄付金を見込まない場合

【参考】各費目の試算方法・・・スライド２２～２５

１．作成の目的

- 「大東市財政運営基本方針」に基づき、本市の財政状況や運営課題を明らかにし、**持続可能な財政運営を進める上での方向性を検討する際の土台とする**ため、本市の決算状況や今後の収支等に大きく影響するものを踏まえた中期財政収支見通しを作成します。
- 本見通しを踏まえ、**財政運営や予算編成の方向性を示し、予算要求から予算執行までの具体的なアクションにつなげることで、持続可能な財政運営の確保と市民サービスの維持・向上の両立**を図っていきます。
- 本見通しは、国及び市の施策の動向並びに社会経済情勢の変化を反映させるため毎年度更新し、これを市民の皆様やその代表者である議会の皆様と共有します。

２．試算の前提条件

- 算定期間は、令和5（2023）年度を起点とし、令和14（2032）年度までの10年間とします。
- 算定対象は、普通会計（一般会計及び火災共済事業・２駅周辺整備事業・移管市営住宅事業※の各特別会計）とします。
- 令和5年度決算見込額を基本に、令和6年度当初予算・6月補正予算や収支等に大きく影響するものを反映しています。
- 令和3年度よりスタートした「幸せデザイン 大東」の推進に向けて、「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」推進に係る事業費の見通しを作成しています。

※移管市営住宅事業特別会計は令和5年度より設置

２．試算の前提条件

〈歳入〉

- 市税は、令和７年度以降、「中長期の経済財政に関する試算」(令和６年１月内閣府)で示された「ベースラインケース」の指標などにより試算。
- 地方交付税等は、国予算・地方財政計画や市税等の状況を勘案し見込む。

２．試算の前提条件

〈歳出〉

- 扶助費（社会保障経費）は、本市の決算推移を勘案し、増加を見込む。
- 投資的経費は、「野崎駅・四条畷駅周辺整備事業」や「新庁舎整備推進事業」等の主要プロジェクトを計画ベースで試算。併せて、「大東市小中学校長寿命化計画」等、公共施設等の維持・更新に係る個別施設計画に基づく費用を計画ベースで試算。
- その他、「大東市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の更新費用（以下「老朽化対策経費」という。）を計画ベースで試算。
- 「老朽化対策経費」は、全額執行した場合、持続可能な財政運営が困難となる。そのため、5割執行した場合として試算（各年度の投資的経費の上限は60億円を基本）　。
- 「総合戦略推進事業費」は、主要事業等の現時点で見込まれる事業費を基本に試算。

3．収支の推移（試算結果）

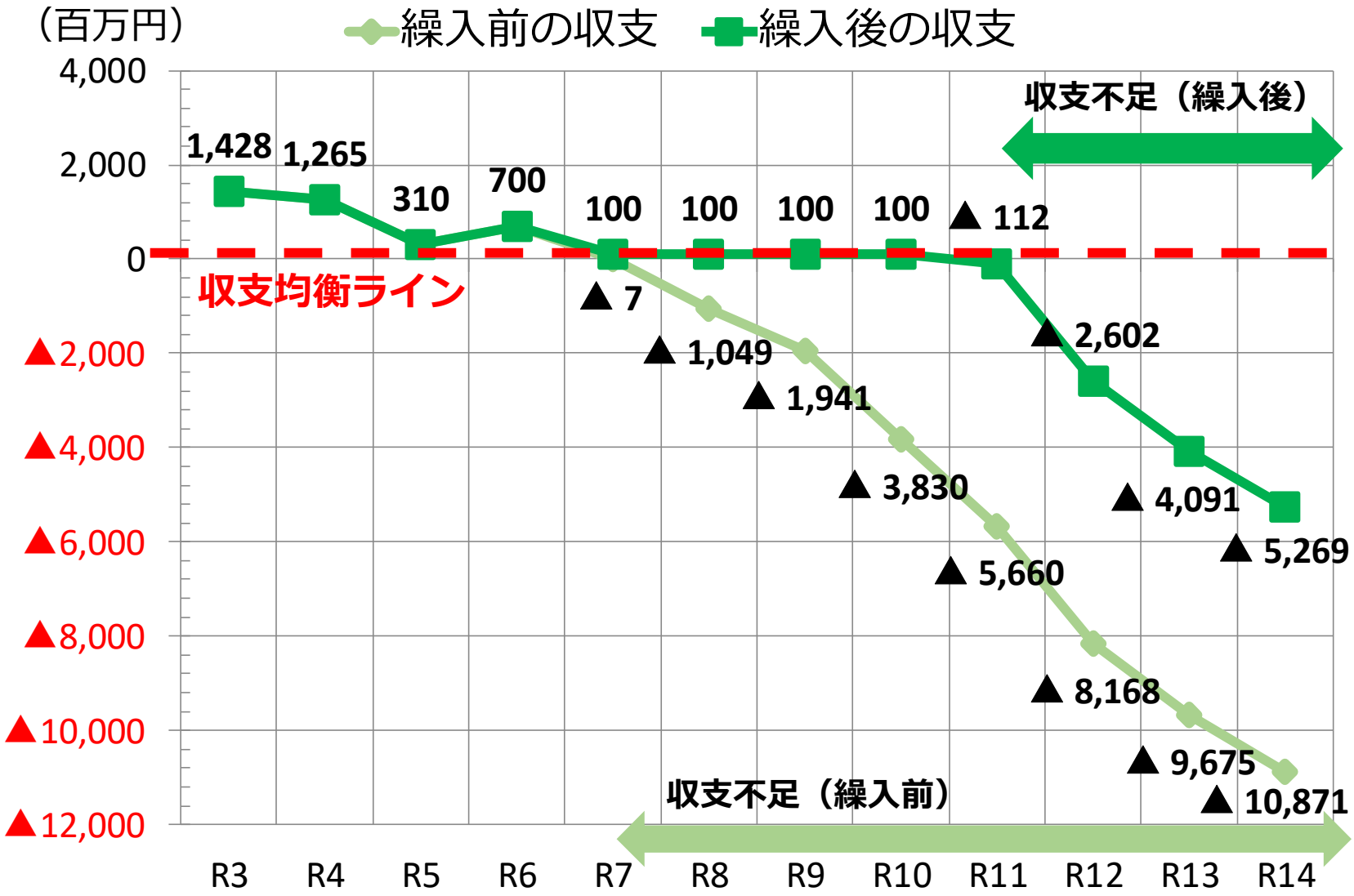
単位：百万円

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
①市税	16,745	17,097	16,935	16,287	16,929	17,165	17,098	17,261	17,419	17,299	17,448	17,601
②地方交付税	6,198	6,492	6,858	7,143	6,836	6,645	6,681	6,546	6,415	6,493	6,370	6,246
普通交付税	5,876	6,133	6,546	6,843	6,551	6,374	6,424	6,302	6,183	6,273	6,161	6,047
特別交付税	322	359	312	300	285	271	257	244	232	220	209	199
③譲与税・交付金	3,869	3,725	3,810	4,459	3,948	3,948	3,948	3,948	3,948	3,948	3,948	3,948
④繰入金	1,165	2,038	2,048	3,181	1,726	2,813	2,690	4,029	3,699	2,159	1,474	1,353
財調基金繰入	0	0	0	0	107	1,092	942	1,939	1,668	0	0	0
減債基金繰入	410	27	27	71	71	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金繰入	0	298	382	883	93	51	79	35	102	84	110	66
ふるさと振興基金繰入	743	1,435	1,154	1,163	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,115
その他基金繰入	12	278	485	1,064	255	470	469	855	729	875	164	172
⑤市債	2,955	2,659	2,394	2,584	3,136	4,172	4,061	4,350	3,668	3,787	2,303	2,122
臨時財政対策債	1,451	577	324	122	122	122	122	122	122	122	122	122
建設事業債	1,504	2,082	2,070	2,462	3,014	4,050	3,939	4,228	3,546	3,665	2,181	2,000
⑥そ の 他	23,073	21,838	21,653	17,741	18,023	17,489	17,418	17,569	17,769	17,840	15,795	14,369
歳入合計	54,005	53,849	53,698	51,395	50,598	52,232	51,896	53,703	52,918	51,526	47,338	45,639
①人 件 費	5,895	5,699	5,877	6,407	6,302	6,403	6,299	6,576	6,313	6,716	6,314	6,557
②扶 助 費	16,218	14,709	16,070	14,292	14,606	14,927	15,255	15,591	15,934	15,934	16,285	16,285
③公 債 費	3,913	3,781	3,810	3,320	3,259	3,265	3,396	3,542	3,636	3,661	3,667	3,551
④物 件 費	8,652	9,148	9,613	8,727	8,632	8,685	8,783	8,922	9,001	9,001	8,935	8,935
⑤補助費等	6,688	6,147	5,820	5,145	5,041	5,225	5,094	5,156	5,275	5,630	4,940	4,825
⑥繰 出 金	4,926	5,052	4,850	5,629	5,749	5,798	5,848	5,900	5,954	6,007	6,015	6,023
⑦投資的経費	3,270	3,938	4,086	5,230	4,889	6,000	5,460	6,000	5,222	5,389	3,527	3,110
⑧積 立 金	2,560	3,578	2,714	1,369	1,354	1,165	916	1,180	934	1,015	867	921
財政調整基金	241	7	137	8	368	68	68	68	68	0	0	0
減債基金	0	15	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金	648	1,436	335	49	0	0	0	0	0	0	0	0
ふるさと振興基金	1,296	1,381	1,397	915	750	750	750	750	750	750	750	750
その他基金	375	739	703	397	236	347	98	362	116	265	117	171
⑨維 持 補 修 費	446	522	548	576	667	664	745	736	760	776	878	701
歳出合計	52,568	52,574	53,388	50,695	50,499	52,132	51,796	53,603	53,029	54,129	51,429	50,909
形式収支	1,437	1,275	310	700	100	100	100	100	▲ 112	▲ 2,602	▲ 4,091	▲ 5,269
翌年度に繰り越すべき財源	9	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	1,428	1,265	310	700	100	100	100	100	▲ 112	▲ 2,602	▲ 4,091	▲ 5,269
積立金現在高	18,444	19,984	20,650	18,838	18,466	16,818	15,043	12,194	9,429	8,285	7,679	7,247
財政調整基金	4,956	4,963	5,100	5,108	5,369	4,345	3,471	1,600	0	0	0	0
減債基金	39	27	142	71	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金	2,743	3,881	3,834	3,000	2,907	2,856	2,777	2,742	2,640	2,556	2,446	2,380
ふるさと振興基金	3,574	3,520	3,763	3,515	3,065	2,615	2,165	1,715	1,265	815	365	0
その他基金	7,132	7,593	7,811	7,144	7,125	7,002	6,630	6,137	5,524	4,914	4,868	4,867
地方債現在高	33,738	32,755	31,537	30,937	30,964	32,048	32,929	33,990	34,314	34,761	33,745	32,672
臨時財政対策債	18,345	17,147	15,713	14,191	12,777	11,419	10,107	8,819	7,631	6,562	5,605	4,807
建設事業債	14,620	15,199	15,766	16,720	18,180	20,629	22,822	25,171	26,683	28,199	28,140	27,865
その他	773	409	58	26	7	0	0	0	0	0	0	0
総合戦略推進事業費 ※	―	―	4,342	5,311	5,436	7,227	9,336	8,876	10,844	7,184	4,100	1,836

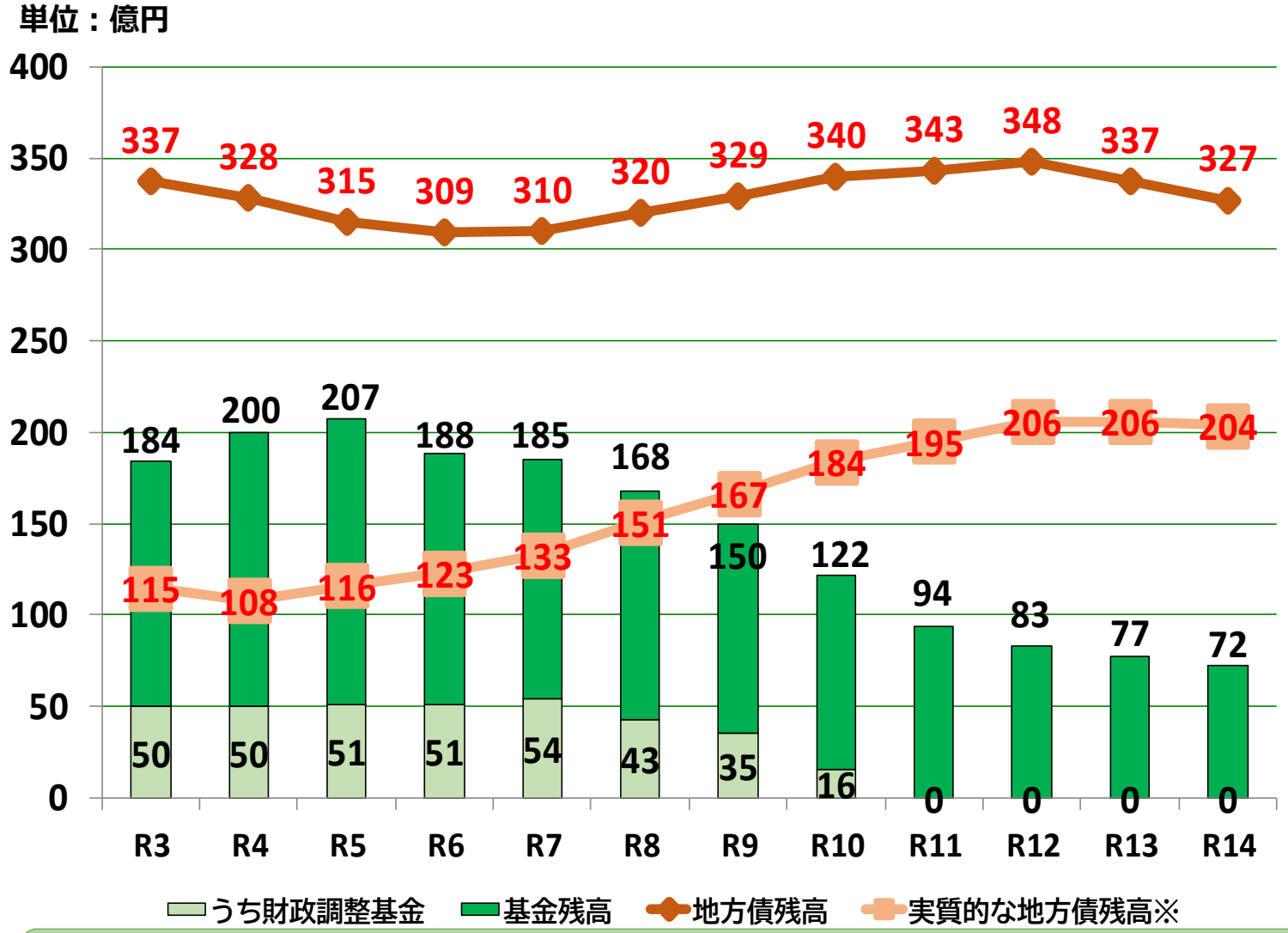
※現時点で見込まれる総事業費を記載（特定財源の考慮無し）。未確定の事業を含むため、一部、上記歳出合計の内数となっていないものがある。

※令和3年度、
令和4年度は決算数値

３．収支の状況（財政調整基金の繰入前・繰入後）



３．収支の状況（積立金残高・地方債残高）



※実質的な地方債残高…地方債残高から地方交付税措置される見込額（基準財政需要額算入見込額）を除いた額。
臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものと想定。それ以外の地方債は令和4年度末残高に対する交付税措置見込額が占める割合を基に算出。

４．見通しの主なポイント（収支）

- 市税は、令和5年度はコロナ禍からの経済活動回復が低調となったため微減となる見込み。令和6年度については全体として回復を見込んでいるが、定額減税の影響により収入額は大きく減少する見通し。令和7年度以降は令和6年度（定額減税による控除前）をベースに内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年1月）で示されたベースラインケースを参考に増加を見込む。
- 普通交付税は、市税の推計等により減少を見込む。

４．見通しの主なポイント（収支）

- 扶助費は、障害福祉サービス利用の増加等により、繰出金（介護保険・後期高齢者医療保険）は、高齢化等の自然増により増加を見込む。
- 公債費は、建設事業債の発行増に伴い、令和8年度以降概ね増加を見込む。
- 投資的経費は、「大東市小中学校長寿命化計画」等の個別施設計画に基づく老朽化対策の実施や庁舎整備が本格化する令和6～12年度をピークと見込む。
- 今回の見通しにおいては、令和7年度以降に発生する収支不足に対し、毎年度、財政調整基金を取り崩すことで令和10年度まで黒字を堅持することができるが、**令和11年度に財政調整基金が枯渇し、収支不足が発生する見通し。**

４．見通しの主なポイント（積立金残高・地方債残高）

＜積立金残高の推移＞

- 主要プロジェクトである「野崎駅・四条畷駅周辺整備事業」や老朽化対策経費の財源に公共施設等整備保全基金を活用。
- ふるさと振興基金については、寄付者の意向に沿った事業に迅速かつ積極的に活用。
- 各年度における前年度剰余金の積立は、令和6年度は公共施設等整備保全基金、学校施設整備基金に行い、令和7年度以降は、期間終盤の収支不足に備え、財政調整基金に積み立てる。
- 令和14年度末積立金残高見込み（令和4年度末からの減少額）

  全基金　72億4,700万円（△127億3,700万円）

  うち財政調整基金　0円※（△49億6,300万円）

※令和11年度に枯渇する見通し

４．見通しの主なポイント（積立金残高・地方債残高）

＜地方債残高の推移＞

- 「新庁舎整備推進事業」や「大東市小中学校長寿命化計画」に基づく老朽化対策等に係る地方債の発行に伴い、令和4年度末と比較すると建設事業債が大きく増加する見込み。
- 令和14年度末地方債残高見込み（令和4年度末からの増加額）

  全地方債　　326億7,200万円（▲8,300万円）

  うち建設事業債　278億6,500万円（＋126億6,600万円）

５．今後の方向性

- 新型コロナウィルス感染症の位置づけが５類に移行して１年が経過し、本格的にポストコロナ時代が到来しようとしています。
- コロナ禍では、デジタルの利活用が急速に進展し、テレワークなどの働き方や消費活動のネットシフト、キャッシュレス化など、日常生活が大きく変化しました、このことは同時に暮らし方の選択肢を多様化させたとも言えます。
- 社会構造等の変化を見ると、長期的には、少子高齢化の進展に伴う慢性的な労働力不足や経済活動の縮小、中期的には、ウクライナ情勢や円安による長引く物価高騰やエネルギー価格の高騰など、経済や生活への大きな影響が懸念されています。
- このように複雑で不安定な社会の中で、多様化する価値観に対応したまちづくりを進めるためには、柔軟な財政運営を可能にする安定的な財政基盤のもと、様々な変化やニーズをいち早く捉え、機動的に事業を進めていくことが必要です。

５．今後の方向性

- 本市の中期的な財政収支の見通しとしては、歳入面では、市税の増加が見込まれるものの、世界的な物価高騰等による景気の下振れリスクや歳入を支える柱の一つであるふるさと納税寄付金の不確実性※など、市政運営に大きな影響を与えるリスクに備えておく必要があります。
- 歳出面では、高齢化の進展や、国による少子化対策・子ども対策の抜本強化による社会保障経費の増加が見込まれるとともに、老朽化対策などの投資的経費の増加、物価高騰による物件費等の増加が見込まれ、**令和11年度には財政調整基金が枯渇し、実質収支の赤字が見込まれます**。
- 将来の赤字を回避するためには、**現時点から危機感を共有し、早期に対策を講じていく必要**があります。

※ふるさと納税寄付金を見込まない場合の想定は、スライド19～21のとおり

５．今後の方向性

- 特に、大規模事業や公共施設等の老朽化対策については、今後膨大な費用が必要となることが見込まれることから、**市民ニーズや機能等について十分検討するとともに、資金調達の方法や設計施工監理の改善を行い、効果的かつ財政負担を抑えた取組を展開**します。
- 併せて、**民間企業が持つ専門的ノウハウと資金を地域課題の解決に結びつける「公民連携」を進め、コスト削減と行政サービスの質の向上、行政が担うべき役割の重点化**を図ります。
- また、**「DX」を推進し、業務効率を上げることで、職員負担を軽減するとともに、行政サービスの向上**に努めます。
- 加えて、**起業や企業誘致、民有地や公有地等の活用を進めることで、市内経済の活性化や企業の収益力向上を後押しし、市の歳入増加にもつなげ**、中長期的な財政基盤の安定化を図ります。

５．今後の方向性

- 職員においては、**現状や課題を正しく分析するとともに、部署間・政策間連携を進めることによって、最も効果的・効率的な手段を選択し、政策を立案・実行していくことが必要**です。また、きめ細やかな相談対応など、**人でなければできない業務に対する姿勢や意識を高めていく**ことも重要です。
- そこで、公民連携やDXを推進する中で、**業務効率化や職員負担の軽減を図ることにより生み出されるマンパワーを、これらの業務にしっかりと振り向け**、行政サービスの充実を図ります。
- 以上のとおり、**「公民連携」 「DXの推進」 「情報分析力・政策立案力の向上」「部署間連携・政策間連携の強化」**を推し進めることで、財政基盤の強化と市民サービスの質の向上を図り、元気なまちを推進します。

６．令和７年度予算編成に向けた考え方

- 前述の方向性を踏まえ、令和７年度予算は以下の考えのもと、編成していきます。
- 様々な財源確保やコスト削減に向けた見直しとあわせて、**「公民連携」の理解と活用を浸透させていくことで、財政基盤の安定化と付加価値の高い市民サービスの実現、事業運営の効率化を図ります。**
- また、**「DX」を推進することで、業務生産性の向上と同時に、行政サービスの向上を図ります。**
- 公民連携やDXの推進により、人材や財源、時間にフレキシブルな幅を生み出すことで、**職員の「情報分析力」や「政策立案力」を向上**させ、より効果的・効率的な施策実施を実現させる好循環を創出します。
- 併せて、単独部署だけでは対応が難しい、**複雑で広範な政策課題に対処していくために、様々なアイデアや知恵を部署を超えて集める「複数部署間の連携」や「政策間連携」を強化**し、今できることから着実に進めていきます。

【参考】収支の推移（試算結果）
～ 令和７年度以降のふるさと納税寄付金を0円とした場合～

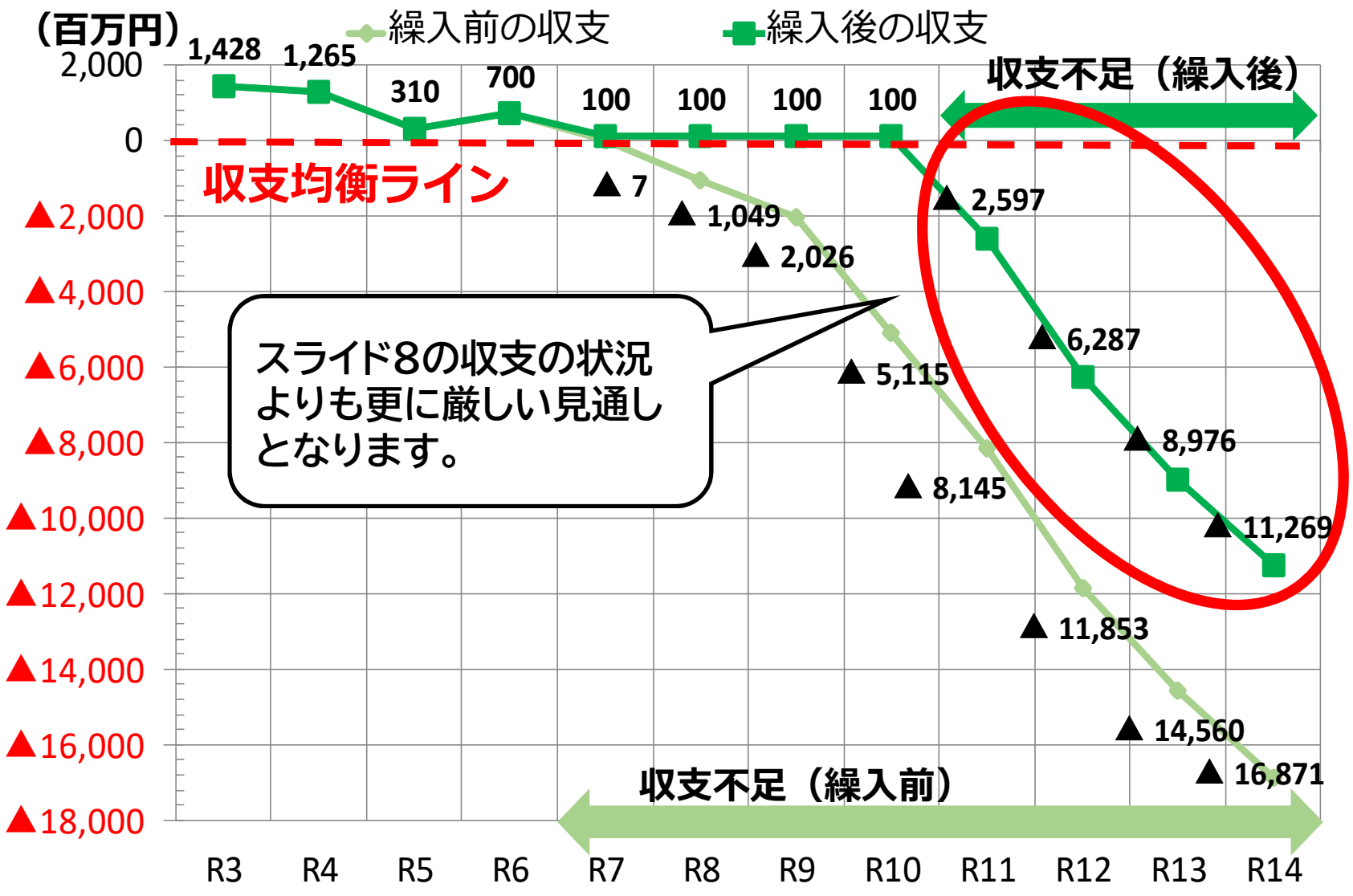
単位：百万円

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
①市税	16,745	17,097	16,935	16,287	16,929	17,165	17,098	17,261	17,419	17,299	17,448	17,601
②地方交付税	6,198	6,492	6,858	7,143	6,836	6,645	6,681	6,546	6,415	6,493	6,370	6,246
普通交付税	5,876	6,133	6,546	6,843	6,551	6,374	6,424	6,302	6,183	6,273	6,161	6,047
特別交付税	322	359	312	300	285	271	257	244	232	220	209	199
③譲与税・交付金	3,869	3,725	3,810	4,459	3,948	3,948	3,948	3,948	3,948	3,948	3,948	3,948
④繰入金	1,165	2,038	2,048	3,181	1,726	2,813	2,690	4,029	1,214	959	274	238
財調基金繰入	0	0	0	0	107	1,092	1,027	3,139	383	0	0	0
減債基金繰入	410	27	27	71	71	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金繰入	0	298	382	883	93	51	79	35	102	84	110	66
ふるさと振興基金繰入	743	1,435	1,154	1,163	1,200	1,200	1,115	0	0	0	0	0
その他基金繰入	12	278	485	1,064	255	470	469	855	729	875	164	172
⑤市債	2,955	2,659	2,394	2,584	3,136	4,172	4,061	4,350	3,668	3,787	2,303	2,122
臨時財政対策債	1,451	577	324	122	122	122	122	122	122	122	122	122
建設事業債	1,504	2,082	2,070	2,462	3,014	4,050	3,939	4,228	3,546	3,665	2,181	2,000
⑥そ の 他	23,073	21,838	21,653	17,741	16,523	15,989	15,918	16,069	16,269	13,855	10,610	7,984
歳入合計	54,005	53,849	53,698	51,395	49,098	50,732	50,396	52,203	48,933	46,341	40,953	38,139
①人 件 費	5,895	5,699	5,877	6,407	6,302	6,403	6,299	6,576	6,313	6,716	6,314	6,557
②扶 助 費	16,218	14,709	16,070	14,292	14,606	14,927	15,255	15,591	15,934	15,934	16,285	16,285
③公 債 費	3,913	3,781	3,810	3,320	3,259	3,265	3,396	3,542	3,636	3,661	3,667	3,551
④物 件 費	8,652	9,148	9,613	8,727	7,882	7,935	8,033	8,172	8,251	8,251	8,185	8,185
⑤補助費等	6,688	6,147	5,820	5,145	5,041	5,225	5,094	5,156	5,275	5,630	4,940	4,825
⑥繰 出 金	4,926	5,052	4,850	5,629	5,749	5,798	5,848	5,900	5,954	6,007	6,015	6,023
⑦投資的経費	3,270	3,938	4,086	5,230	4,889	6,000	5,460	6,000	5,222	5,389	3,527	3,110
⑧積 立 金	2,560	3,578	2,714	1,369	604	415	166	430	184	265	117	171
財政調整基金	241	7	137	8	368	68	68	68	68	0	0	0
減債基金	0	15	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金	648	1,436	335	49	0	0	0	0	0	0	0	0
ふるさと振興基金	1,296	1,381	1,397	915	0	0	0	0	0	0	0	0
その他基金	375	739	703	397	236	347	98	362	116	265	117	171
⑨維 持 補 修 費	446	522	548	576	667	664	745	736	760	776	878	701
歳出合計	52,568	52,574	53,388	50,695	48,999	50,632	50,296	52,103	51,529	52,629	49,929	49,409
形式収支	1,437	1,275	310	700	100	100	100	100	▲ 2,597	▲ 6,287	▲ 8,976	▲ 11,269
翌年度に繰り越すべき財源	9	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	1,428	1,265	310	700	100	100	100	100	▲ 2,597	▲ 6,287	▲ 8,976	▲ 11,269
積立金現在高	18,444	19,984	20,650	18,838	17,716	15,318	12,793	9,194	8,164	7,470	7,314	7,247
財政調整基金	4,956	4,963	5,100	5,108	5,369	4,345	3,386	315	0	0	0	0
減債基金	39	27	142	71	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備保全基金	2,743	3,881	3,834	3,000	2,907	2,856	2,777	2,742	2,640	2,556	2,446	2,380
ふるさと振興基金	3,574	3,520	3,763	3,515	2,315	1,115	0	0	0	0	0	0
その他基金	7,132	7,593	7,811	7,144	7,125	7,002	6,630	6,137	5,524	4,914	4,868	4,867
地方債現在高	33,738	32,755	31,537	30,937	30,964	32,048	32,929	33,990	34,314	34,761	33,745	32,672
臨時財政対策債	18,345	17,147	15,713	14,191	12,777	11,419	10,107	8,819	7,631	6,562	5,605	4,807
建設事業債	14,620	15,199	15,766	16,720	18,180	20,629	22,822	25,171	26,683	28,199	28,140	27,865
その他	773	409	58	26	7	0	0	0	0	0	0	0
総合戦略推進事業費 ※	―	―	4,342	5,311	5,436	7,227	9,336	8,876	10,844	7,184	4,100	1,836

※現時点で見込まれる総事業費を記載（特定財源の考慮無し）。未確定の事業を含むため、一部、上記歳出合計の内数となっていないものがある。

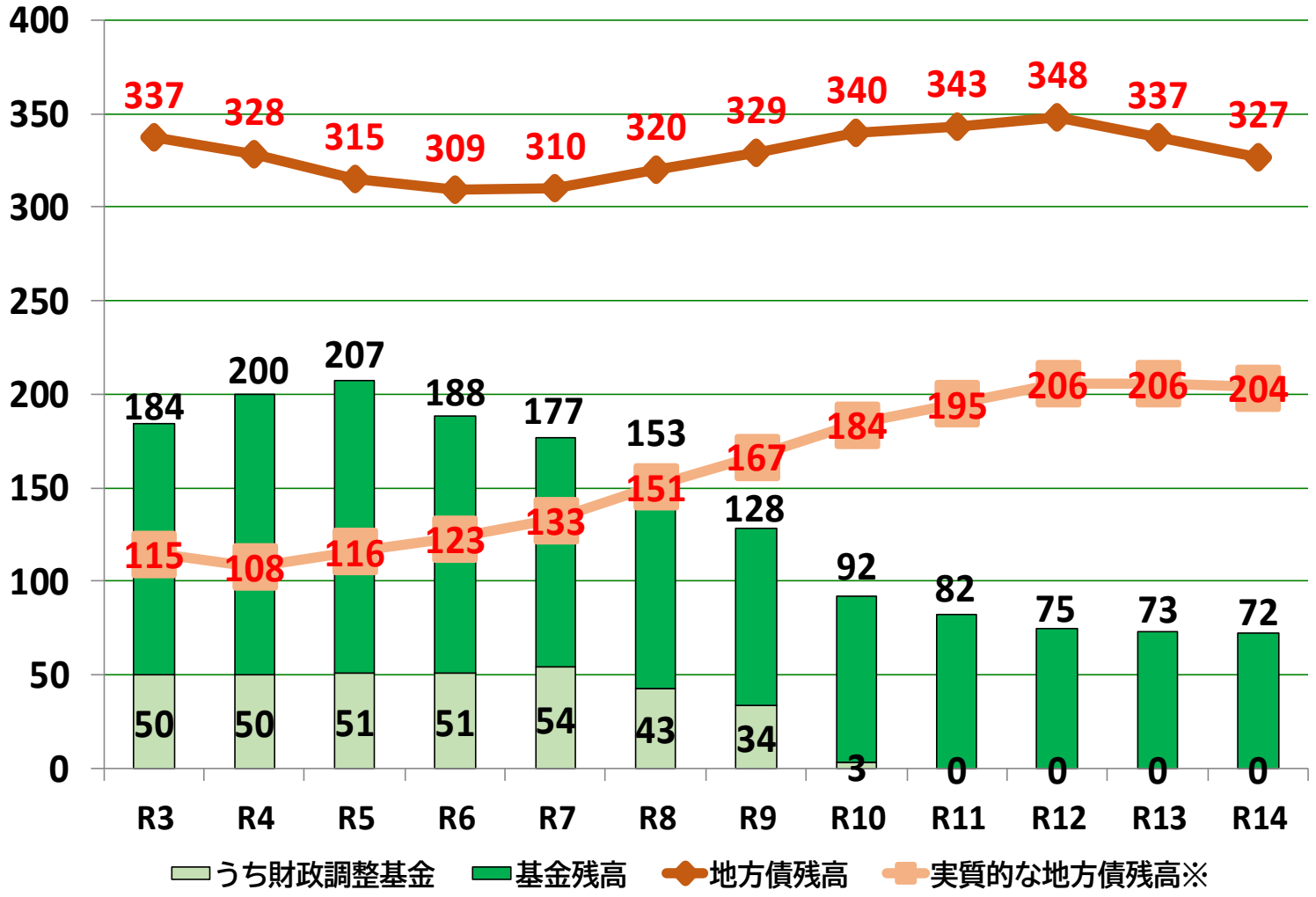
※令和3年度、
令和4年度は決算数値

【参考】収支の状況（財政調整基金繰入前・繰入後）
～令和7年度以降のふるさと納税寄付金を0円とした場合～



【参考】収支の状況（積立金残高・地方債残高）
～令和7年度以降のふるさと納税寄付金を見込まない場合～

単位：億円



※実質的な地方債残高…地方債残高から地方交付税措置される見込額（基準財政需要額算入見込額）を除いた額。
臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものと想定。それ以外の地方債は令和4年度末残高に対する交付税措置見込額が占める割合を基に算出。

【参考】各費目の試算方法（歳入）

①市税	・個人市民税：令和４年度決算はコロナ禍からの経済活動の回復やコロナ関連給付金の影響もあり増加、令和５年度決算見込みは経済活動回復による所得の伸びが低調で微減。令和６年度当初予算は緩やかな回復を見込むが、定額減税の影響もあり、前年度より大きく減少。令和７年度以降は令和６年度をベースに内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和６年1月）における経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移するベースラインケースを用いて算出。 ・法人市民税：令和4年度決算はコロナ禍からの経済活動の回復やコロナ関連給付金の影響もあり増加、令和5年度決算見込みは企業収益が伸び悩んだことや医療機関へのコロナ関連給付金が終了したことにより減少。令和６年度当初予算は円安・物価高騰の影響等によるマイナス要因と経済活動回復による景気の持ち直し等プラス要因が相殺され、横ばいを見込む。令和7年度以降は令和6年度をベースに内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和６年1月）における経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移するベースラインケースを用いて算出。 ・固定資産税：令和６・９・12年度の評価替の影響を反映。 ・市税全体では、令和６年度以降、固定資産税の評価替の年度を除き、漸増すると見込む。
②地方交付税	・普通交付税：令和7年度以降は、令和5年度決算見込額をベースに、市税の対令和５年度増減額の75%を加減。 ・特別交付税：令和7年度以降毎年一定の率で減少。

【参考】各費目の試算方法（歳入）

③譲与税 ・交付金	・各種交付金は、令和７年度以降、令和６年度当初予算ベースを見込む。
④繰入金	・野崎駅・四条畷駅周辺整備、道路関係整備（道路長寿命化、橋梁長寿命化、深野北谷川線新設）及びインフラ等老朽化対策の一般財源に充当。 ・学校施設整備基金は小中学校長寿命化計画に基づく改修費用等の一般財源に充当。 ・庁舎整備基金は整備を想定する令和９～１２年度に一定額を繰入れ。 ・令和7年度以降の収支不足に対応するため、財政調整基金を繰入れ。
⑤市債	・臨時財政対策債：令和７年度以降は令和６年度当初予算と同程度で推移するものと見込む。 ・建設事業債：歳出の投資的経費と連動し、庁舎整備や小中学校長寿命化を想定する令和８～１２年度にピークを見込む。
⑥その他	・国・府支出金、寄付金、財産収入等を計上。 ・歳出の扶助費や投資的経費の増加に伴う国・府支出金の増加を反映

【参考】各費目の試算方法（歳出）

①人件費	・令和6年度当初予算額をベースに、各年度の職員数を推計して試算。 ・退職手当は定年の段階的引き上げを踏まえ、基本的には隔年度の支出を見込む。
②扶助費	・令和5年度決算見込額をベースに、本市の決算推移を勘案し、毎年一定率の伸びを見込む。
③公債費	・既発債の元利償還金をベースに、各年度における発行予定額（臨時財政対策債及び建設事業債）の元利償還金を加算。
④物件費	・本市の決算推移を勘案し、令和7年度以降は漸増すると見込む。
⑤補助費等	・東大阪都市清掃施設組合への一部事務組合負担金について、新工場建設に係る工事費や公債費を加算。 ・大東四條畷消防組合への一部事務組合負担金について、組合作成の収支見通しを反映。 ・飯盛霊園組合への一部事務組合負担金について、施設整備に伴う増加を見込む。 ・その他の補助費等は横ばいで推移すると見込む。
⑥繰出金	・国民健康保険：令和7年度以降は令和6年度当初予算で据置き。 ・介護保険、後期高齢者医療保険：介護給付費の府内推計値や後期高齢者人口の推移を勘案し、増加を見込む。

【参考】各費目の試算方法（歳出）

⑦投資的経費	・「野崎駅・四条畷駅周辺整備事業」や「新庁舎整備推進事業」等の主要プロジェクトを計上。「新庁舎整備推進事業」は、現在の検討状況を踏まえ、想定する整備費用を計上。 ・「大東市小中学校長寿命化計画」等、個別施設計画に基づく費用を計上。 ・「大東市公共施設等総合管理計画」に基づく老朽化対策経費は概ね5割を計上。 ・各年度における投資的経費の上限を60億円を基本とする。
⑧積立金	・地方財政法第7条の規定に基づく前年度剰余金の1/2の額を計上。
⑨維持補修費	・令和5年度決算見込額に、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化対策経費の一部を加算。